

無法 CIA 米軍と筆者の確執～警察司法権の日米地位協定。 2917/8/10,11,12,13.
常識＝法論理結論から言えば国内違法は米軍等にも適用され、無罪放免とはならない。

6月素粒子訴訟が横浜地検受理、だが、核心部分検証人喚問サボタージュの上で不起訴、

http://www.777true.net/the-convergence-to-genuine_J67-Impeachment-on-useless-research.pdf

更に現住所横須賀市で7月末より、米軍需産業企業在社以来の長期50年治安無法状態を行政長に直訴中(公務員無法状態認識の上での放置怠慢)、8/8現在回答が無い、その後に江崎鉄磨沖繩・北方相発言、その下段記事が。

江崎大臣が異例の言及「日米地位協定見直さないと」(2017/8/8)

http://www.excite.co.jp/News/politics_g/20170808/Tbs_news_101974.html

なぜ日本はアメリカの「いいなり」なのか？知ってはいけないウラの掟(2017/8/5)

<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/52466>

[1]:日米地位協定への抗議。

①従来の協定批判：

はっきりした言い方で日米地位協定を定義すると、こうなります。

「アメリカが占領期と同じように日本に軍隊を配備し続けるためのとり決め」

『日米地位協定入門』(17ページ)

<http://blog.livedoor.jp/bilderberg54/archives/25422061.html>

ドイツ・韓国と比べた日米地位協定と基地費用負担の問題点と改定点-在日米軍に苦しめられる沖縄県民

<http://world-news.beauty-box.tokyo/entry/2016/05/25/193100>

駐留米軍の費用負担

日本 38億1700万ドル(約4094億円)36,700人

韓国 7億8200万ドル(約839億円)28,500人

ドイツ5億2500万ドル(約563億円)50,500人

第二次大戦敗戦国＝イタリアやドイツにも米軍は居るが、**自主主権支配**してます、他方日本だけが突出特異で二級市民扱支配的、この問題が国際的開示されると米軍非難よりも、無法許容の日本人侮蔑化する可能性が、

②今回新刊資料の協定新批判：

<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/52466>

第三章:日本の国土は全て米の治外法権下にある、第四章:国のトップは米軍と官僚

日本の「法治国家崩壊状態」は、いま沖縄から本土へ、そして行政の末端から政権の中核へと、猛烈な勢いで広がり始めています。

法治国家崩壊状態!!!筆者は上記書詳細を見れないの正確でないが、仮に**事実ならば合法とはできない!!!**。違法は違法、で其の理由が以下(理由遺憾に関わらず違法!!!)

***時に法技術詳細は超愚かな結論になるので大注意!!!、常識論理で決定!!!**

[2]: 機密文書「地位協定の考え方」

琉球新報 2004年7月～8月;掲載日:2004.10.18

初出:独立系メディア「今日のコラム」

<http://eritokyo.jp/independent/nagano-pref/kimitsubunsho-101.html>

以下は核心になる部分抜粋、全文は大量文書になります。

[第十六条]

第十六条は、米軍人等の日本の法令の尊重義務につき定めるが、本項においては、まず米軍に対する我が国の法令の適用問題等につき一般論を述べ、その後第十六条の意味について触れることとする。

一 米軍に対する日本法令の適用

1 一般国際法上、外国軍隊には接受国の法令の適用がない。これは、軍隊が国家機関であり、接受国の主権の下に服さないことの当然の帰結である。従って、我が国に駐留する米軍(集合体としての軍隊及び公務遂行中の軍隊の個々の軍人等)に対しては、施設・区域の内外を問わず、原則としてわが国の法令の適用はない。右で原則としてというのは、地位協定上、特定の事項に関する法令の適用が日米間で合意されている場合があることを指している。例えば米軍車両側がわが国内を移動する際には我が国の法令—主として交通法令—が適用されることが協定第五条(合意議事録)で定められている。(注81)

.....<中途省略>

2 以上のことは、協定上例外が定められている場合を除き、米軍が我が国の法令を無視して良いという意味では決してなく、外国軍隊が駐留先の国の国内法令を実体的に守って行動しなくてはならないことは軍隊を派遣している国の一般国際法上の義務と考えられる。(注82)

(注82) この点については、成文の規則が存在するわけではないが、陸戦の法規慣例に関する規則第四十三条は、「……占領者ハ絶対的ナ支障ナキ限占領地ノ現行法律ヲ尊重シテ成ルヘク公共ノ秩序及生活ヲ回復スル為施シ得ヘキ一切ノ手段ヲ尽スヘシ」と規定しており、戦時における占領軍の場合においても右の如く占領地の法令尊重の義務を課されているのであるから、平時において接受国の同意の下に駐留する外国軍隊が駐留地の公共の秩序と国民生活に悪影響を与えない為により厳格な法令尊重の義務を負うのは当然である。

米軍による右の如き法令の「実体的遵守」の内容は、第一次的には米軍の判断によることとなるが、この内容を日米間で特に具体的にしておく必要がある場合には、合同委員会において米軍が遵守すべき具体的事項につき日米間で合意することがある(第五条に関する項の注48参照)。

矛盾崩壊定理(8/11 追加) :

上記1で米軍に法適用無しと言い、2で法適用があるの肯定否定同時の矛盾を述べてる、論理学定理によれば矛盾を認めると**デタラメ無法**がおきる。**だから論理学だけは必須教科!!**

以上の如く、米軍は、わが国の法令を実体的に遵守する義務があるので、相当の理由なくしてわが国の公共の秩序や国民生活に悪影響を及ぼすような法令違反の行為を行なった場合(即ち**実態的遵守義務違反**があるとみられる場合)には、**国際法に反する行為としてわが国は米国の国家責任を追及しうる権利を有する**(この点は、右の如き合同委員会の合意違反についても同様)。

[3]:常識通りに米軍日本国内法無法行為は国際法でも有罪！！、

これが通用しない国は独立国にあらず、国民は奴隷となります。

(1) **米軍総司令官見解＝トランプ大統領就任演説全文和訳(原文付)**

私たちは世界の国々との間に友情、そして友好を求めます。しかしその前提には、すべての国は自国の利益を優先する権利があるという認識があります。

私たちは自分たちの生き方をほかの誰にも押し付けようとはしません、

<http://ncode.syosetu.com/n6536dt/>

(2) **成文の規則は存在！！＝国際法(wikipedia)**

国際私法と対比させて国際公法ともいわれるが、国内法制度における私法と公法の関係のように両者が対立的な関係にあるわけではない。条約、慣習国際法、法の一般原則が国際法の存在形式(形式的法源)とされる。かつては国家間の関係のみを規律する法と考えられてきたが、現代では国際組織や個人の関係や、これらと国家との関係を規律する法と考えられている。

「**友好関係原則宣言**」に従えば以下原則が国際法の一般原則として確立しているといえる。

<http://www.un-documents.net/a25r2625.htm>

(1) **国際関係における武力の威嚇と行使の禁止の原則(第一原則)**

(2) **国際紛争の平和的解決の義務の原則(第二原則)**

(3) **国内管轄事項への不干渉義務の原則(第三原則)**

(4) **国々が相互に協力する義務(第四原則)**

(5) **人民自決の原則(第五原則)**

(6) **国の主権平等の原則(第六原則)**

(7) **国連憲章の義務の誠実な履行の原則(第七原則)**

上記は今回の核禁止条約同様に国際連合総会決議 2625(XXV)！！！！である(筆者)

(3) **地位協定非開示条項に非合法あらば、開示の上で撤回は国会最優先義務！！！**

秀才東大出高級官僚と強面米軍人会合の様相を想像されたし、筆者は過去に米企業でヘイヘイ卑屈日本人(裏返しに国内人には強行姿勢！)と自己主張する日本人の二種を見ました。こんな無様な会合で日本命運を決定されては遣ってられない！！！！

(4)平和憲法日本に米軍駐留は100害あって、一利も無い!!!。

当時は田畑山林豊富な田舎筆者居住地で、当時子供等が伝書バトの飼育が流行、ある日
休暇の米兵が飛行ハト集団を散弾銃射撃、子供が泣いて警官に訴えた事を記憶してる。
駐留軍倉庫に泥棒侵入で射殺された貧乏日本人、ジラード事件も、まだ正月繁華街には
傷痕軍人が体をさらして投げ銭稼ぎ、沖縄県人がハブを自前腕にかませるショーで投げ銭稼
ぎにあらず、無用な靴サンダルをくれと言ってた。.....

米帝国主義は日中共同の敵と声明して自衛隊員師弟に暗殺された浅沼社会党委員長、
まもなく日米衛星通信第一放送が**CIA 米軍産複合体***に暗殺されたケネディのニュース、
当日を記憶してます(*後年に見たオリバーストーン監督映画, JFK)、
米艦船修理では危険承知で無防備石綿工事、無用な多数犠牲者も出た。
汚染物質も沿岸に流した、米基地反対運動活動家の不審死も、今はだから無い?。

2011/3/11 は**米海軍**が海底埋設爆弾で津波合成、これで東北沿岸と福島原発破綻へ、
http://www.777true.net/the-convergence-to-genuine_J72-Rockefeller-Must-Pay-Damage-Fu-kushima.pdf

これは宣戦布告なき戦争行為、無論, 終戦宣言も無いのだから**日米は事実上交戦関係にあ
る!!!。敵軍隊協力は国内法で国家反逆罪になる!!!。**

http://www.777true.net/the-convergence-to-genuine_J86-the-BETRAYERS.pdf

加えて北朝鮮(米戦争屋傀儡)が日本破壊など簡単と豪語脅迫!!、
これも米軍基地が無ければよい訳だ!!、

http://www.777true.net/the-convergence-to-genuine_J83-Deep-State-Threats-in-Economy-War-Climate.pdf

米基地さえ無ければ沖縄-厚木市民<飛行騒音で子供が癩癩!>と筆者人生も大好転!!

米企業在社以来、常識ではありえない**無法生活約50年**、日本裏側真相を体感です。

日本近代史最大弱点は**内部のウラギリでの崩壊**、明治維新、敗戦承知の日米開戦!!

最も悲惨なのが日米安保による**戦後占領体制の70年継続!!**

其の核心部分こそがCIA 米軍基地、及び内地人の協力者(裏切り者)多数!!

http://www.777true.net/the-convergence-to-genuine_J73-Diagnosis-on-Japanese-the-Slave-by-NAZI.pdf

http://www.777true.net/the-convergence-to-genuine_J47-Real-Cause-of-Failure.pdf

*過去弁護士検察官との経験あり、証拠無視?ごり押しを述べ、煮湯を何度も飲まされた。
自然な論理、一般共有常識こそが最強の法!!、異論ありますか??→ 実行実現!!!

付録1:3/11東北福島地震兵器攻撃と米政権。

2011/3/11 は米海軍が海底埋設爆弾で津波合成、これで東北沿岸と福島原発破綻へ、これは宣戦布告なき戦争行為、無論終戦宣言も無いのだから **日米は事実上交戦関係にある！！**。**敵軍隊協力は国内法で国家反逆罪になる！！**。

筆者はオバマ大統領が攻撃命令を出したとは思わない、彼は裏切られたのだ！！、だから良心呵責もあって広島に来た、そも前年に黒人初の共和国＝ハイチが地震攻撃！！、人類史的責任になる気候変動政策(真相実効対処は世界革命になる)、気候科学界圧倒的決議あらば何でも遣る！！、でも科学界から裏切られた。トランプ大統領の最大敵はCIA軍産複合体、彼政権当初目論見はテロ地域紛争終結の為のロシアとの和解、現在それが完全に裏目でだから裏切られてる！！、他方本音逆で彼は気候科学無視政策！、裏切り者に裏切りの沙汰報復？！。真の敵は今の目の前の政敵などではない訳なのだが！！、<http://www.777true.net/Imminent-Task-of-Us-All-to-Make-Global-Unite.pdf>
共通の敵を抱えるのだから、どこかで落とすどころを作らねばなるまい！！。



団結一個だけで逆さま世界反転も可能！！

付録2:北朝鮮のゴム試射挑発と米国黒人社会と白人社会の和解絶好機。

北朝鮮は米国の敵役傀儡国家:在日米国人が避難しなければ過剰に怖がる必要はない

https://blogs.yahoo.co.jp/hisa_yamamoti/36871595.html

本件目的は北とのチキンレースで米戦争屋に不都合なトランプメンツ潰しの心理戦、北の横暴は明々白々で一般米人にも北を潰せと言う背景も出来上がってる。米戦争屋にはハイチ地震-東北福島地震、シリア等、気候変動で煮え湯を飲まされつづけた前大統領オバマ、彼こそが今一転して、この二名が相互救済協力の米真相暴露で組めば、これは米国での黒人社会(オバマ支持者)と白人社会(トランプ支持者)の和解絶好機会！！＝米革命が可能だ！！、他方軍部にも正論を主張する怒りの勢力が厳然と存在する。

US Military Officers 911 Truth

<https://mo911truth.org/>

付録3:米軍基地内での無法人体実験。

時期不定(1995<量子重力完成>~2003<生活保護開始>)だが1983年バイト先で出来た知人宅に、当時の自分は経済封鎖の果てに食物が無くなったので居候に上がった時の出来事(当時は全てがこんな無様な生活ぶりだった)、父親が多少の資産家、長年転職を繰り返し、一時期横須賀米軍基地警備員に雇用されたと言う。所が夜間仮眠中に、頻繁に起される事の経過で、不眠症と覚醒時に激怒発作付随が起こるようになる<早く離職できなかったは扶養義務の一人子供がいたからだろう>。、当時は離婚の末に無職病人状態、屋敷が殆ど空らなので夜を供にするのだが、夜中に異常に騒ぎ出すと、年老いた父親が駆けつけ、沈静剤を飲ませ治めろと言う悲惨な状態。話では鬱にも襲われリストカットも複数。後年再訪問(電話?)での兄話では若年で病死したと言う。兄様には訴訟を薦めたのだが、.....

無法不穏騒音攻撃分子と不審傷病に伴う不眠症と睡眠薬(2006~2011)は筆者にも無関係でなく、それに故に本件は自分に暗い事件記憶となった。一市民犠牲者鎮魂の為にも当局政治家はこの事実も知って欲しい。かように筆者が生き延びるは周囲周辺に犠牲者を強いている!!、筆者は今回、10年余の生活保護停止を通達(既存仕掛け破壊なので役人が必死抵抗、超お笑いです!)、だから今後生きれるかどうかは世間判断次第になります。

付録4: 日米合同委員会<選挙公認政治家は抜き, 解雇の無い**官僚奴隷頭支配**>。

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%97%A5%E7%B1%B3%E5%90%88%E5%90%8C%E5%A7%94%E5%93%A1%E4%BC%9A>

1960年に締結された日米地位協定をどう運用するかを協議する実務者会議

.....

組織[編集]

日本側代表は外務省北米局長、アメリカ側代表は在日米軍司令部副司令官からなり、日本側は代表代理として法務省大臣官房長、農林水産省経営局長、防衛省地方協力局長、外務省北米参事官、財務省大臣官房審議官からなり、その下に10省庁の代表から25委員会が作られている。アメリカ側は代表代理として駐日アメリカ合衆国大使館公使、在日米軍司令部第五部長、在日米陸軍司令部参謀長、在日米空軍司令部副司令官、在日米海兵隊基地司令部参謀長からなる。

備考[編集]

リチャード・リー・スナイダーは日米合同委員会に参加したことがあり、米軍が日本官僚に指示を与える関係を「占領中にできた異常関係をやめるべきだ」と発言している[1]。

日米合同委員会組織図。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/pdfs/soshikizu.pdf>

「米軍の占領体制は今も継続されている」——謎の権力機関「日米合同委員会」の知られざる実像とは!? 「戦後最大のタブー」について岩上安身がジャーナリスト・吉田敏浩氏に訊く! 2016.12.2

<http://iwj.co.jp/wj/open/archives/349136>

国際社会の「敵国」であることを自ら望む日本の病 ~岩上安身による『日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか』著者・矢部宏治氏インタビュー第2弾 2014.11.2

<http://iwj.co.jp/wj/open/archives/201949>

「友好関係原則宣言」に従えば、下記項目如く、

日米合同委員会は違法国家反逆罪!!、驚くべき世界仰天の無知無能支配!!

<http://www.un-documents.net/a25r2625.htm>

(3)国内管轄事項への不干渉義務の原則(第三原則)

(6)国の主権平等の原則(第六原則)

上記は今回の核禁止条約同様に国際連合総会決議 2625(XXV)!!!である

弁護士検察官警官、そして**官僚等**は全て紙試験選抜者、彼等は教科書通りにやる＝思考硬直者＝既成事実保守主義で米国に取り願っても無い存在、**革新意識**のある政治家、実業家、一般人を除外する理由がそこにある。本件は緊急に**政治まな板の上**に乗せねばならない。日米合同委員会は実態非公開の**米軍支援機関**、3/11が交戦関係にある以上、**国家反逆罪**にもなる!!!。